

資本蓄積論の課題

山本二三丸

従来科學的經濟學の領域において「資本蓄積の理論」(あるいはこれをつづめて「資本蓄積論」という)という言葉は頻繁に用いられてきたが、そのさいこの言葉がどういうことを意味するか、その内容を明確にしようとする試みはほとんどなされなかつたように思われる。いや、そういう試みがなされなかつたばかりでなく、もっと悪いことには、自分勝手にその内容をひとりぎめにしたり、そのひとりぎめの内容をお互いに暗黙の中に認めあつて議論をすすめていたことが多いのである。それらのひとりぎめのうち、もっとも廣く盲信され、流布されているのは、資本蓄積の理論をもって再生産論と同じものと見なす考え方である。すなわち、これを『資本論』についていえば、資本蓄積論とはその第2巻第3篇「社會的總資本の再生産と流通」において論ぜられているものであり、ことにその第21章「蓄積と擴大再生産」の部分の内容(あるいは、その内容を「發展」させたもの)がそれであると云うのである。このような見方は文字通り偏見というのほかないが、しかしこの先入主的見解が科學的經濟學の領域においてまだ相當に根強く(あるいは支配的に、といつてよいほど)残っている。

この小論は、資本蓄積論の内容を右のように再生産論と同一視することが正しいか否かということをもまず検討し、それが理論的にまったく支持されがたいものであることを明らかにしようとしたものである。そのためにまず再生産論について、これを資本蓄積論と同一視することの誤謬を明確にすることにつとめた。これが小論の前半の意圖である。しかし再生産論が理論的にみて資本蓄積論と相違していることをあきらかにしただけでは、表題の意義はない。それゆゑ小論の後半において、

資本蓄積論の内容となるべきものを簡単に考察し、その本來の課題が奈邊に存すべきやを考究することにしたのである。本來、資本蓄積論とはいかなるものであるか、また、いかなるものでなければならぬかを、『資本論』に則して考察し、ひとつの見解を示すことによって、資本蓄積論そのものの内容を深めようというのが小論の狙いなのである。

I

まず、『資本論』第2巻第3篇の内容をもつて資本蓄積論と解する通説についてその誤謬を明らかにしておくことが必要である。

第2巻第3篇は、いうまでもなく、その表題そのものが示しているごとく、社會的總資本の再生産と流通とを論じたものである。すでに第1巻において資本制生産過程が分析され、剩餘價値の生産と資本そのものの生産とが明らかにされた。そこでは資本が流通部面の内部でなしとげる形態變換および質料變換は立ちいって論ぜられることはなかつた。個別資本がその循環中にとる種々な形態、循環そのものの種々な形態、および回轉についての分析は、第2巻第1篇および第2篇においておこなわれ、社會的總資本の循環がその第3篇でとり上げられているのである。

したがって、第2巻第3篇においては、社會的總資本の諸構成部分としての個別的諸資本の流通過程が考察され、それによつてまた社會的總資本そのものの流通過程があきらかにされているのであつて、そこにおいては、剩餘價値がいかにして生産されるかとか、資本がいかにして生産されるかというような直接的な資本制生産過程の問題は考察されていない。第2巻第3篇においてとり上げられる生産過程は、直接的な生産過程ではなく、

社會的總資本の諸構成部分としての個別的諸資本の流過程がその總體において社會的總資本の再生産過程の形態をなすという意味において、かかる形態においてのみ再生産過程はとり上げられているのである。

さらに第2巻第3篇、いわゆる再生産論の内容について立ちいってみれば、それは社會的總資本の商品生産物 w' の個々の構成部分につき、その價值填補および質料填補の側面から再生産過程を考察しようとするものである。

マルクスはこう定式化している、——「直接に當面する問題は——生産において消費される資本はその價值からみていかにして年々の生産物から填補されるか、またこの填補の運動は資本家による剰餘價值の消費および労働者による労働賃銀の消費といかに絡みあっているか？ ということである」(インスティット版、第2巻、396 ページ、長谷部譯、日本評論社版、第7分冊、83 ページ)。

w' の構成部分が價值および質料の點でいかに填補されるかということが社會的再生産の條件であり、この條件を明らかにするものが再生産論である。 w' のうちの m (剰餘價值) 部分がいかにして生産されたか、その大いさはどれだけかというようなことや、また、 m 部分のうちの幾何が追加資本に轉化しなければならないか、いかにしてそれが追加されるかということも、直接には再生産論で考察されない。剰餘價值はすでに生産されたものとし、それが一定の割合で舊資本に追加合體され、したがってまた資本は剰餘價值によって生み出されたものとなるということはすでに第1巻において考察されたところで、ここではただ前提されていさえすればよいのである。

ところで右の社會的再生産の條件は、周知のごとく、二通りあり、ひとつは單純な規模での再生産の條件、他のひとつは擴大された規模での再生産の條件である。この兩者、すなわち、單純再生産も擴大再生産もともに、再生産の條件という見地からみると、本質的な差違をもつものではない。すなわち、單純再生産の場合には、總生産物 w' は年々同一の規模であり、この w' のうちより再生産される資本の規模は前年と同一であるが、

擴大再生産の場合には、總生産物 w' は年々増大し、その増大はまた w' のうち前年と同一規模の資本を再生産する上に必要な部分に加えてさらに追加資本に轉化しうる部分を割くことによって可能となる。要するに、單純再生産の場合に比して擴大再生産の場合には、從來と同一の規模をこえて擴大された部分、すなわち追加資本を構成する部分がいかにして w' の中から填補されるかという點が複雑になっているだけである。(このさい、擴大再生産のみが本來の資本制的再生産形態であるという點についての立ちいった穿鑿はさけておく。ここでは再生産論の性格を明らかにするだけで充分である。)

それゆえ、再生産論においてまず問題とされるのは、單純再生産であり、單純再生産の條件が種種の側面から考究されている。單純再生産の條件を明らかにすれば、すでに社會的再生産の條件の基本的なものはとらえられたものと考えられるのである。マルクスが第2巻第3篇のほとんど大半を單純再生産の諸條件の究明に充てているのは、けっして故なきことではない。

この單純な規模における社會的再生産の條件を明らかにする場合に、資本の蓄積の法則についての究明を加味することが果してどれだけの意義をもちうるであろうか？ いわんや、單純再生産の條件の究明が資本蓄積の過程の究明と同一であるなどとはたしてよく主張しうるであろうか？

以上のようにして、まず、再生産論の基本的部分を占める單純再生産の條件の究明についてみた場合、再生産論を資本蓄積論と同一視することがいかに不合理なものであるかは、簡単に理解されるのである。

II

しかし、單純再生産の場合は自明であるとしても、擴大再生産の場合にはどうであろうか？ 第2巻第3篇は第18章から第21章まで、すべて4章より成り、そのうち主章たる第2章「單純再生産」につぐ同じく主章第21章は「蓄積と擴大再生産」と題されている。ひとは、資本制的再生産は本來擴大再生産でなければならぬことを知り、

また第 21 章の表題中の「蓄積」という文字に注目して、第 3 篇全部が資本蓄積論であると考へがちである。このような考へ方はきわめて危険なものである。

さきに述べたごとく、再生産の條件を明らかにするという點では、單純再生産も擴大再生産もなら異なるところはない。いかに再生産されるかに問題があるのであって、その再生産されるものが單純再生産の場合には從來と同一規模の資本であり、擴大再生産の場合には、なおそのうえに、追加さるべき資本部分が添加される。もちろん、この添加はたんなる量的添加ではなくして、商品生産物 w' の一定價值部分につき價值ならびに質料填補の點で質的な分割が行われることこそが重大なのである。しかし、それにしてもなお、擴大再生産の條件、すなわち法則が、「いかにして（擴大）再生産がおこなわれるか」という點にあることは、單純再生産の場合とかわりない。蓄積がおこなわれ、擴大再生産がおこなわれた時にも、ここでの問題は、あくまで、「いかにして再生産がおこなわれるか」にあって、資本蓄積の法則などにあるのではない。

くりかえしいうまでもなく、再生産論（擴大再生産理論をもふくめて）が課題とするのは再生産の條件、すなわちその法則であり、いかに擴大再生産がおこなわれるかを解明することではない。ところが、再生産の條件についての同じく皮相的な偏見から、擴大再生産の條件をば誤解し、むしろこれを逆立ちさせてしまった。「いかにおこなわれるか」ということは、再生産がおこなわれることを前提し、ただそれがいかなる形態でおこなわれるかをみようとするものである。このような再生産の條件を誤解して、再生産論の課題は、むしろ全くあべこべに、いかにしたら擴大再生産がおこなわれぬかという問題におきかえられてしまったのである。均衡條件なるものを案出したり、こうなれば擴大再生産は阻止され、資本主義は恐慌におちいる、などという「究明」をもちだしたりするのは、いずれも再生産の條件＝法則についての自らの理解不足を暴露するだけのものである。

このようにして、單純再生産の場合と擴大再生産の場合とでは、再生産論の見地からとくにとりたてて區別すべき差違點はないはずであるのに、單純再生産の項については問題がおこらず、擴大再生産の項ではじめて問題が生じたのは、そもそもいかなる理由によるものであろうか？ 第 22 章のみ引きはなして、これを資本蓄積論と同一視することは、なにゆえに可能となったのであるか？

ここには、一、二の經濟理論の術語にたいする根本的誤解——したがってまた經濟理論そのものについての偏見や誤解——が潜んでもいるのである。わたくしがここでとくに強調しておきたいのは、實現という言葉と販賣（現實に貨幣と交換されること）という言葉との無原則的な同一視である。（わが國のように象形文字による以心傳心型大言壯語癖の根強く残っているところでは、この二つの言葉の混同はまだ生易しい方であって、なかには、たとえば市場の理論というたった一つの言葉の中に再生産論、資本主義生成論、資本蓄積論からはじまって帝國主義論、全般的危機論、etc まで一緒くたにつめこまそうとする者さえ事缺かない始末である）。

實現という言葉は、たとえば價格の實現というように、觀念的に有する價格を實現して現實に貨幣に轉態すること、いいかえれば、現實に貨幣と引換えに販賣されるということである。しかし、この同じ實現という言葉も、たとえば、「實現理論」というように、再生産論に關連して用いられるときには、その内容はいちじるしく異なつたものとならざるをえない。

再生産論でいう實現とは、消耗された資本の一定構成部分を價值および質料の點で填補すべき生産的部分がいかに見出されるかということ、簡単にいえば、價值および質料的に填補されることである。たとえば、單純再生産において、消費手段生産部門（第Ⅱ部門）の不變資本部分（ c_2 ）は、年度末には全部消費手段の形態をとつた生産物となっており、その部分から填補されることはできぬ。たとえそれらが首尾よく販賣されて、全部貨幣に轉化しえた、つまり貨幣に實現されたとして

も、この貨幣をもって果して翌年度はじめに c_2 たる役割を果させることができようか？ 貨幣に轉態されただけでは、再生産はもとより不可能である。いかに填補されるかということをも明らかにしようという場合に、ただ貨幣に轉態したということだけで再生産が可能となるような現物形態をとらないかぎり、いかにしても填補されることはかなわず、再生産の理論は不再生産の理論に曲げられてしまうのである。

單純再生産の場合については、貨幣に轉態しただけではなんら問題の解決にならないことは比較的見易いが、しかし蓄積のおこなわれる擴大再生産の場合には、實現をたんに貨幣との交換ということで片づけ、ここからして擴大再生産論は資本蓄積論と同一であるとのひとりぎめに容易におちいりやすいのである。この先入主による誤謬は、再生産論を資本蓄積論とほとんど同じものと考え、この種の資本蓄積論から資本主義の崩壊を論證しようというとき、ますます明確なものとなってくるのである。

III

再生産論を資本蓄積論と同一視し、ここに誤まった實現概念をもちこんで、資本主義の崩壊あるいは帝國主義戦争の必然性を論證しようとした最初のすぐれた經濟學者はローザ・ルクセンブルグであるが、彼女の主著『資本蓄積論』は、この誤まれる概念把握を明確に示しており、われわれに教えるところきわめて多いのである。これについての立ちいった考究は他の機会にゆずり、ここでは、ローザの誤謬の最大の原因について簡単に指摘しておくにとどめよう。

とくに強調されなければならないのは、まず資本蓄積をもって貨幣の姿での蓄積、貨幣資本の堆積と同一のものであると主張していることである。これは全くの企業家的見方でしかないが、かようにして、資本蓄積が行われるということは貨幣の蓄積にほかならず、貨幣資本が堆積されるにはまずもって貨幣が獲得されなければならない、それ故資本蓄積が行われるためには、まず商品生産物を賣り、貨幣を入手してこれを堆積しなければなら

ぬ。はたして貨幣に轉形しうるか否か、これが資本蓄積論の、したがってまた再生産論の中心問題でなければならぬ。單純再生産の場合には、生産の規模が同一のままくりかえされ、各商品生産物は従来通り販路が定まっておき、賣られて貨幣にかわるから問題ない。しかし、蓄積と擴大再生産の場合には事情は異なる。ここでは新たに資本に追加さるべき部分があり、これらの部分はまず貨幣に轉態されなければ蓄積されえない。その買手はどこに居るか——以上のようにして、帝國主義、軍國主義の必然性、世界大戦の勃發が根據づけられ、ひいては資本主義の崩壊の必然性、いわゆる崩壊理論までこのような偏見的理解の上に築き上げられたのであった。

ひとは容易にローザの『資本蓄積論』が誤っており、しばしば有害な影響を與えるおそれあることを見きわめることができる。だが、往々にして見逃されやすいのは、ローザの『資本蓄積論』の誤謬がなによりもまず、再生産論についての根本的に誤まった理解にもとずいているということである。この再生産論にかんする誤解の上に、さらに實現概念についての理解の不明瞭さ、資本蓄積についての粗雑な企業家的見方が結合して、ついに奇怪な帝國主義論、資本主義崩壊論がやかましく主張されるにいたったものである。

ローザが以上の誤解にもとずいて再生産論を構成し、「マルクスの誤解を修正」して新しい段階における帝國主義の必然性とその崩壊の必然性まで含めて、これに「資本蓄積論」と名づけていらい、再生産論についての本質的誤解がさらに一般化し、かくして資本蓄積論は爾來長きにわたって再生産論と同一視されるの運命におちいったのである。

資本蓄積論の課題を明らかにし、その内容を明確にするためには、まず、右のごとき資本蓄積論の再生産論との混同が暴露される必要があり、そのためには再生産論の意義、その内容が明確にされなければならない。再生産論の意義およびその内容を明確にすることは、かくしてそれ自身としての重要性のほかになお、資本蓄積論の内容をただしく再生産論のそれから引き離すという意義をもっていたのである。

再生産論の内容の吟味は西歐ではつとにおこなわれ、たとえば、レーニンの初期經濟諸論文の中に完成した定式化を得たが、わが國ではこれについての検討はきわめて立ちおくれ、つい最近まで「賣れなくなれば均衡が破れる、均衡が破れば恐慌が起る」などというような、およそ時代後れの販路説、均衡論等が支配的であったのである。

再生産論の側からいえば、それは資本蓄積論とその内容を異にするものである。再生産論は再生産がいかにおこなわれるかを示すものであり、その當面の對象は商品生産物 w' であるが、資本蓄積論は、蓄積あるいは擴大再生産をけっして商品生産物について考察するものではなく、むしろ後述のごとく、資本家對労働者というように階級關係に重心をおいて資本の蓄積過程を考察するのである。再生産論の究明するのは再生産がおこなわれる様式あるいは形態であるが、資本蓄積論が究明するのは、蓄積に伴う階級關係の變化なのである。

では、つぎに資本蓄積論について簡単な考察をこころみよう。

IV

周知のように、資本の蓄積とは剰餘價值を資本に再轉化することである。

しかしこの簡単な定義から軽々しく重大な結論をひき出してはならない。第一に注意すべきは、資本蓄積とは剰餘價值の資本への再轉化であり、この再轉化が可能になるためにはまずその剰餘價值部分が貨幣に轉態していなければならないというところからして、ただちに剰餘價值部分の貨幣への實現をもって資本蓄積の根本問題、あるいは少くともきわめて重要な問題であるとする謬論である。これは、いわば手段と目的とを混同した推論ともいべきものである。

つぎに注意すべきは、資本蓄積の理論は、けっして個別的な資本についてその個々に生み出した剰餘價值がいかにかに資本に再轉化されるかなどということの究明するものではないということである。いやしくも資本蓄積について一定の法則を見出し、かくして蓄積理論を構成するには、資本蓄積をば

個別的に觀察してはならぬ。これを社會的に考察しなければならぬ。しかもこのさい、資本蓄積を究明する意義は奈邊にあるやといえ、それは個々の資本または社會總資本の價值額がいかにかに量的に擴大されるかという點に重大性が認められるからではけっしてなく、資本蓄積によってもたらされる質的變化にこそ重大性が認められるからである。蓄積によって、いかえれば、剰餘價值が資本に再轉化され擴大された規模の再生産が行われるにしたがって、社會的にいかにかに重大な質的變化ないしは質的な發展が生じてくるか——ここに資本蓄積の理論が理論として取り上げられる所以があると考えられる。

では、蓄積によっていかなる質的變化がもたらされるか、資本蓄積の法則を明らかにするにさきだち、まず、擴大されない従前の規模においての生産繼續によって個別的な生産過程を考察するさいとどれだけ異った特定の性格が認められるか、この點からまず明らかにしておかねばならぬ。

單純な再生産過程もこれを反復繼續においてとらえるとき、それはあらたに特定の性格を得る。第一には、勞賃なるものが労働者自身によってたえず再生産される生産物の一部分であること、かくして一方において労働者は自分自身を保存するための生産物部分をみずからつくり出す。これと同時に、いずれの資本も一定期間ののちには、おそかれはやかれ、資本化された剰餘價值に轉化されてしまい、資本は早晚對價なしに取得された價值、あるいは他人の不拂労働の物象化となることがわかる。

かくして單純再生産過程を社會的に考察するとき、それはかつて資本制生産過程の出發點を形成したところの、二つの對抗する階級勢力、價值または貨幣あるいは生産手段および生活手段の所有者と價值を形成する實體たる労働力のみ所有者との間の分離=對立の關係をたえずあらたに生産しかつ永遠化するののである。

資本家階級と労働者階級とを考察し、個々の商品の生産過程ではなく、資本制生産過程をその流れと社會的範圍において考察すると、資本家はその資本の一部分を労働力に轉態することによって

自己の總資本を増殖することができるのが判る。まず彼は労働者から受取るもので利益を得、また労働者に與えるものでも利益をうる。なぜならば、労働者の個人的な消費により、資本家が労働力と引換えに譲渡した生活手段が、再びまた資本の搾取しうる労働力に再轉形されるからである。労働者階級がたえず維持され再生産されることなしには資本の再生産はきわめてむづかしい。労働者はまた資本家の手中にある生活手段を措いては自分自身の労働力を再生産することはできない。すなわち、社會的にみれば、労働者階級は、直接的な労働過程の外部においても、死んだ労働要具と同じく資本の附屬物となっているのである。

労働者は、生きんがためにその労働力を賣らねばならず、またたえず資本家をして致富のために労働力を買うことを可能にさせる。それゆえ、資本制生産過程をば單純再生産過程としてみると、それは、剩餘價值を生産するだけではなく、一方には資本家を、他方には賃銀労働者を生産し、かつ再生産する。この階級關係、嚴密に言えば資本關係の再生産こそ、資本蓄積の基本をなす單純再生産における法則なのである。

V

では、資本蓄積については、いかなる點が問題かといえ、上に述べたごとく、剩餘價值の貨幣への實現は絶対に問題ではない。單純再生産において資本關係の再生産が中心問題であったとすれば、ここでは當然、資本關係の擴大された規模での再生産が中心問題とならねばならぬ。

資本制蓄積は、かくして、まず、擴大された規模での資本關係を、いいかえれば、一方の極にはより多くの資本家を、他方の極にはより多くの賃銀労働者を再生産する。これが第一。

つぎに、資本制蓄積はたんに擴大された規模での資本關係を再生産するばかりではない。それは、生産手段の相對的な量的擴大にたいして、労働量の量的減少をとめない、かくして資本の不變的構成部分に比しての可變的構成部分の減少をもたらす。これが第二。

以上二つは資本蓄積のもっとも基礎的な側面で

あるが、なお、このさい、蓄積の効果を擴大させ促進するものとして集積と集中とが擧げられねばならぬ。とくに集中は、すでに形成されている諸資本の集積であり、それら諸資本の個別的自立を止揚するもので、これを資本關係よりみれば、むしろ資本家階級内部において資本家により資本家が收奪されることであり、かくして少數の大資本に多數の小資本が轉化することを促進する。さらに集中は、緩漫な蓄積の行き方にたいして、たとえば、株式會社のごとき形態を通じて巨大な生産力をつくり出し、労働の生産性を飛躍的に高める。それと同時に集中は、資本の技術的構成における變革をもたらし、資本の可變部分を犠牲としてその不變部分を増加させ、したがって労働にたいする相對的需要を減少させる變革をば擴大させ促進させるのである。ここに資本蓄積が集中を通じてはたす第三の重大な意義がある。

かくして、可變資本の相對的大いさが累進的に減少するという、資本制蓄積の法則が明らかにされる。剩餘労働者人口は資本蓄積の必然的な産物であるが、またこの過剰人口は資本制蓄積の積杵ともなり、また資本制生産様式の一實存条件ともなるのである。

かようにして、資本蓄積は、労働の生産力の發展と相俟いあって、ますます相對的な過剰人口、すなわち産業予備軍の生産を促進することになり、したがってまた、階級對抗關係の擴大および激化をもたらさざるをえない。資本の蓄積に照應する貧困の蓄積。一方の極での富の蓄積は、同時にその對極における貧困、労働苦、奴隸状態、無知、野蠻および道德的墮落の蓄積でなければならぬ。

このようにして見てくるとき、資本蓄積の理論が當面とりあげねばならぬ點はどこにあるか、およそ見當がつけられるであらう。それは、資本蓄積の貨幣的側面（たとえば、ローザ流に、あるいは過少消費説信奉者流に、貨幣に實現すること）でもなければ、また、資本蓄積の質料的側面（たとえば、再生産論におけるように生産手段と消費手段というごとき物的形態）でもない。資本蓄積の理論が明らかにしているのは——そしてまた新しい條件の發展に應じて明らかにしてゆかなけれ

ばならないのは、資本関係、いかえれば階級的對抗関係の量的並びに質的發展の側面である。

『資本論』においては、以上拔萃をこころみた第1巻第7篇「資本の蓄積過程」のうちの第21章、第22章、第23章が資本蓄積にかんする理論の基礎的部分を成すものと考えられるが、なお、この三章にたいする締め括りとして第24章の第7節「資本制蓄積の歴史的傾向」を擧げておかなければならない。

右の第24章第7節においては、階級對抗関係の生成、發展および消滅の過程が——したがって資本制蓄積の歴史的傾向が——きわめて簡潔に述べられている。最初の生産手段と労働力との直接的結合がまず資本制的私有によって驅逐され、資本制生産様式が一般化するが、今度は資本蓄積、および集中により私的所有者はより一層收奪されるようになる。生産手段の集中にともなって労働はより一層社會化されるが、一方においてますます減少する大資本家と貧困、抑壓、隷屬、頽廢、搾取の度合の増大する労働者階級との對抗関係はますます尖鋭化せざるをえなくなる。

「資本獨占は、それと共にかつそれのもとで開花した生産様式の極端となる。諸生産手段の集中と労働の社會化とは、それらの資本制的外被と調和しえなくなる點に到達する。この外被は粉碎される。資本制的私的所有の最後の時が鳴る。收奪者たちが收奪される」(インスティット版、第1巻、803ページ)。

資本蓄積の理論にとっての最も主要な課題は、かくして、階級對抗関係の量的並びに質的發展の究明にあるということができよう。したがってまた、本來、資本蓄積論は、『資本論』全體にまたがって展開されているというような推量さへ成立ちえたのである。けだし、『資本論』全3巻の狙いは、まさしく資本制社會における階級對立、階級闘争の分析、その發展の追究にあったのである。

だが、ここにひとつ問題が残っている。資本蓄積の理論は果してよく『資本論』において——あ

るいはもっと端的に言って、その第1巻において——展開しつくされているであろうか？ あきらかに、否、である。

おもうに、『資本論』第1巻(とくにその第7篇「資本の蓄積過程」)は——一部の歴史的敘述の部分を除けば——資本蓄積にかんする基礎的理論を整理し、述べたものにすぎない。したがって、これを眞に理論として築き上げるには、それらの基礎的理論の上にさらに複雑な條件を加え、蓄積過程のより複雑な、より高度な展開を追究しなければならぬ。さしあたり『資本論』についていえば、集中の最も有力な槓杆としての競争と信用が擧げられねばならないし、この両者は主として第3巻の各所においてかなり具體的に論究されている。信用にかんしてはとくに第3巻第27章「資本制生産における信用の役割」の中で簡単に論じられているところを充分吟味し、これをさらに發展させる努力がなされねばならないであろう。

右の信用にかんする章に直接續くものは、いうまでもなく、レーニンの『帝國主義論』である。資本蓄積の理論が追究する階級對抗関係は、ここでは、もはや一國の限界内にとどまらずして世界的規模において、帝國主義國對植民地從屬國の支配=隷屬關係にまで發展している。さらにこの支配=隷屬關係にたいする内部的外部的壓力として全般的危機の諸條件が必然的に考慮に入れられなければならない。

かように考えてくれば、資本蓄積論の課題は、きわめて廣範圍、かつ重大なものであることが知られる。このような觀點に立って今一度『資本論』の内容を整理し、その基礎的理論をとりまとめ、さらにそれから現代的段階にまで上昇發展せしめることが、われわれにとってきわめて重要な仕事ではないかと考えられるのである。いま、その仕事にとりかかるにさいし、あらかじめ、資本蓄積論の性格を——再生産論との對比において——明確にしておきたいと考え、あえて拙論を綴ったしだいである。